

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 サイジニア株式会社

【英訳名】 Scigineer Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 吉井 伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目22番5号

【電話番号】 050-5840-3147

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 石塚 雅一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目22番5号

【電話番号】 050-5840-3147

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 石塚 雅一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第13期 第3四半期累計期間 | 第14期 第3四半期累計期間 | 第13期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2017年7月1日 至 2018年3月31日 | 自 2018年7月1日 至 2019年3月31日 | 自 2017年7月1日 至 2018年6月30日 |
| 売上高 (千円) | 452,576 | 512,318 | 638,233 |
| 経常損失 () (千円) | 85,421 | 87,736 | 106,826 |
| 四半期(当期)純損失 () (千円) | 98,962 | 88,774 | 120,924 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 786,457 | 800,961 | 788,104 |
| 発行済株式総数 (株) | 2,073,085 | 2,109,186 | 2,078,185 |
| 純資産額 (千円) | 578,747 | 492,970 | 562,521 |
| 総資産額 (千円) | 651,356 | 580,477 | 652,756 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円) | 47.94 | 42.33 | 58.50 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 86.7 | 83.2 | 83.7 |

| 回次 | 第13期 第3四半期会計期間 | 第14期 第3四半期会計期間 |
|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日 | 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 15.21 | 10.29 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられていますが、景気は緩やかな回復基調を維持してまいりました。

一方、先行きについては、米中間の貿易摩擦が激化するなか、景気動向指数からみた国内景気の基調判断も6年ぶりに悪化するなど、予断を許さない状況にあります。さらに、中国経済の減速や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動などの影響にも、引き続き留意する必要があります。

当社が深く関連する2018年のインターネット広告媒体費のうち、運用型広告費は1兆1,518億円（前年比122.5%）を占め高い成長率となりました。また、大手プラットフォームによる事業は、広告領域だけでなく、AIスピーカーや決済領域への進出など多方面に拡大しております。（出典：株式会社電通「2018年日本の広告費」2019年2月28日）

このような環境のなかで、当社は、パーソナライズ・エンジン「デクワス」をコアとする各サービスを提供し、顧客企業のインターネットを介したマーケティング活動支援に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間は、既存サービスに関しては積極的に受注拡大に努めた結果、パーソナライズ・アドサービスの売上高は前年同四半期比17%増、パーソナライズ・レコメンドサービスにおいては前年同四半期比4%増と順調に推移いたしました。

ソリューションビジネスにおいては、今年度より新たに取り組みを始めた、デジタルナレッジマネジメントサービス（以下「DKMサービス」という。）について、第2四半期より本格的に営業活動を開始いたしました。DKMサービスとは、AIが真価を発揮するために必要なナレッジ（企業が発信する情報等）を、デジタルナレッジマネジメントプラットフォームにより、Google、Apple、Facebook、Amazon、Baiduなどのプラットフォームへ配信するサービスで、当第3四半期は、大手アパレル企業及び大手金融機関から受注を獲得しました。当サービスは、小売業界をはじめ、サービス業界、外食産業、旅行業界、不動産業、教育業界など様々な業界からの関心が高く、多数の企業で導入が検討されております。当社はさらに、「デクワス」との相互補完も行うことにより、DKMサービスの拡大を加速させてまいります。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は512,318千円（前年同四半期比13.2%増）、営業損失は87,778千円（前年同四半期は営業損失84,986千円）、経常損失は87,736千円（前年同四半期は経常損失85,421千円）、四半期純損失は88,774千円（前年同四半期は四半期純損失98,962千円）となりました。

代表取締役をはじめとする取締役の役員報酬については、その経営責任を明確にするべく減額を継続しております。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

財政状態

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より72,915千円減少し、559,633千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少75,765千円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より636千円増加し、20,844千円となりました。その内訳は、投資その他の資産の増加636千円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より2,763千円減少し、81,302千円となりました。その主な内訳は、買掛金の減少3,042千円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より34千円増加し、6,204千円となりました。その内訳は、資産除去債務の増加34千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より69,550千円減少し、492,970千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金の減少88,774千円によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は10,336千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,830,388 |
| 計 | 6,830,388 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2019年5月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 2,109,186 | 2,109,186 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 2,109,186 | 2,109,186 | | |

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数(株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備 金増減額 (千円) | 資本準備 金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 2019年1月1日～ 2019年3月31日 | - | 2,109,186 | - | 800,961 | - | 797,961 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,108,000 | 21,080 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,186 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,109,186 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 21,080 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年6月30日) | 当第3四半期会計期間 (2019年3月31日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 538,551 | 462,785 |
| 売掛金 | 85,770 | 77,348 |
| 仕掛品 | 821 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | 120 | 121 |
| その他 | 8,444 | 20,314 |
| 貸倒引当金 | 1,157 | 935 |
| 流動資産合計 | 632,549 | 559,633 |
| 固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 20,207 | 20,844 |
| 投資その他の資産合計 | 20,207 | 20,844 |
| 固定資産合計 | 20,207 | 20,844 |
| 資産合計 | 652,756 | 580,477 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 48,159 | 45,116 |
| 未払法人税等 | 5,177 | 3,150 |
| 製品保証引当金 | 5,060 | - |
| その他 | 25,670 | 33,036 |
| 流動負債合計 | 84,066 | 81,302 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 6,169 | 6,204 |
| 固定負債合計 | 6,169 | 6,204 |
| 負債合計 | 90,235 | 87,506 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 788,104 | 800,961 |
| 資本剰余金 | 785,104 | 797,961 |
| 利益剰余金 | 1,026,927 | 1,115,702 |
| 株主資本合計 | 546,281 | 483,220 |
| 新株予約権 | 16,239 | 9,750 |
| 純資産合計 | 562,521 | 492,970 |
| 負債純資産合計 | 652,756 | 580,477 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日) | 当第3四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 452,576 | 512,318 |
| 売上原価 | 351,657 | 422,725 |
| 売上総利益 | 100,918 | 89,592 |
| 販売費及び一般管理費 | 185,905 | 177,371 |
| 営業損失() | 84,986 | 87,778 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 51 | 41 |
| その他 | 18 | 1 |
| 営業外収益合計 | 70 | 42 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | - |
| 支払手数料 | 494 | - |
| その他 | 2 | - |
| 営業外費用合計 | 505 | - |
| 経常損失() | 85,421 | 87,736 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | - | 5,762 |
| 特別利益合計 | - | 5,762 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 1 12,828 | 1 6,087 |
| 特別損失合計 | 12,828 | 6,087 |
| 税引前四半期純損失() | 98,249 | 88,062 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 712 | 712 |
| 法人税等合計 | 712 | 712 |
| 四半期純損失() | 98,962 | 88,774 |

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

当第3四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 減損損失 | |
|-----------|-------|-----------|------------|
| | | 種類 | 金額 (千円) |
| 本社(東京都港区) | 事業用資産 | 工具、器具及び備品 | 12,828 |
| 合計 | | | 12,828 |

当社の事業は、インターネットマーケティング支援関連の単一事業である為、事業用資産は原則として全体で一つの資産グループとしております。

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき主要な資産である工具、器具及び備品の償却期間における将来の回収可能性を検討した結果、有形固定資産に係る減損損失(12,828千円)を特別損失として、計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により零としております。

当第3四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

当第3四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 減損損失 | |
|-----------|-------|-----------|------------|
| | | 種類 | 金額 (千円) |
| 本社(東京都港区) | 事業用資産 | 工具、器具及び備品 | 6,087 |
| 合計 | | | 6,087 |

当社の事業は、インターネットマーケティング支援関連の単一事業である為、事業用資産は原則として全体で一つの資産グループとしております。

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき主要な資産である工具、器具及び備品の償却期間における将来の回収可能性を検討した結果、有形固定資産に係る減損損失(6,087千円)を特別損失として、計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により零としております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)の計上はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「インターネットマーケティング支援事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 47.94円 | 42.33円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額()(千円) | 98,962 | 88,774 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円) | 98,962 | 88,774 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,064,404 | 2,097,439 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | 2017年9月28日開催取締役会決議による第12回新株予約権 (新株予約権の数1,547個) | 2018年9月27日開催取締役会決議による第13回新株予約権 (新株予約権の数2,062個) |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 5月15日

サイジニア株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイジニア株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サイジニア株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。